

International Students' Experience and the Challenges They Faced During the COVID-19 Pandemic: Results from a Survey Conducted at Kanazawa University, Japan

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2022-05-13 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: KISHIDA, Yumi, LU, Hanzi, XUE, Yun メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24517/00066050

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



調査報告

コロナ禍における留学生の経験と困難

—金沢大学留学生を対象としたアンケート調査の結果から—

岸田 由美・陸 晗子・薛 芸^{注1}

要 旨

2年を経てなお収束がみえないコロナ禍は、日本の大学で学ぶ留学生の生活に大きな影響を与えてきた。日本に來られないまま長期間留學生活を送る者も多い。長期化するコロナ禍で留学生はどのような経験をし、今どのような支援を求めているのか、金沢大学在籍留学生を対象としてオンラインアンケート調査を実施した。未渡日者を含む259人(回収率38.6%)の回答を基に、在外のままおくる留學生活の困難や不安、渡航遅延が留學計画に与えた影響、留學先での交友関係、コロナ禍の生活の変化、アルバイトへの影響、コロナ禍でつらかったこと、卒業・修了後の計画の変化、国や大学からの支援の利用状況、期待する支援に関する調査結果を報告する。

I. はじめに

2020年春以降の新型コロナウイルスの感染拡大は我々の生活を変え、留學という行為や留學生活のありようにも多くの変化をもたらした。2020年度には学生・留學生を対象とした緊急調査が複数実施され、留學生はアルバイト収入の減少等による経済的困難に直面しやすいこと(留學生教育学会2020, 名古屋大学国際交流センター2020, 九州大学キャンパスライフ・健康支援センター2020, 膝・林2021, 高橋2021)、強い不安を抱えたり差別や偏見にさらされやすいこと(膝・林2021)が指摘された。高橋(2021)によれば、留學生がコロナ禍で抱えた困難は、①講義・学習形態の変化、②就職や進路に対する不安、③コミュニケーション機会の不足、④国や家族との関係性、⑤日本に住むという不安、の5つに集約されるという。これらの調査は2020年度に実施されたものだが、国際移動や行動の制限が長期化する中で、留學計画や学業、生活や交友関係にどのような影響が及んでいるのか、継続的に調査することが求められる。

2020年春からはじまった留學生の新規入国の停止も、一時的な制限緩和を挟んで

2年近く続いている。日本の留学生数(日本語教育機関在籍者を含む)は2019年5月に30万人を突破し312,214人(日本語教育機関含む)になったが、コロナ禍の入国制限等の影響を受け、2020年5月には279,597人に減少した(日本学生支援機構2021)。その影響は、大学の財務状況にも一定の影響を与えたが(文部科学省2020a, 2020b)、いつ渡日できるかわからない状況に長期間おかれた留学予定者たちの不安や困難は想像してあまりある。2年にも及ぶ入国制限のため、遠隔履修のみでプログラムを修了する学生や、いつ大学院入試を受けられるのかわからないまま学費や受験料を払い続け、母国で過ごしている研究生もいる。しかし、在外のまま留学生活を送る学生の声をすくい上げようとする調査研究は見当たらない。

そこで我々は、金沢大学在籍留学生を対象として、未渡日者の経験、在日留学生における生活の変化や交友関係の変化に焦点をあわせて、コロナ禍の留学生の経験と困難、必要な支援を明らかにするためのアンケート調査を実施することにした。本稿ではその結果を報告するとともに、今後求められる留学生支援について述べる。

II. 金沢大学におけるコロナ禍への対応

金沢大学在籍留学生のコロナ禍の経験を理解する前提として、2020年春以降に彼らがおかれた就学環境、彼らが利用できた大学独自の支援策の概略を示す。

新型コロナウイルスの全国の感染者数は、全国では約198万人に達しているが、金沢大学が立地する石川県の状況としては、感染者8,822人、死者139人、人口10万人あたりの感染者数では47都道府県中39位となっている(2022年1月19日現在)^{注2}。2020年4月7日から5月25日の全国的な緊急事態宣言以降、金沢市ではまん延防止等重点措置が2021年5月16日～6月13日、同8月27日～9月30日の2回適用された。

金沢大学で新型コロナウイルス感染拡大の影響が顕著になったのは2020年3月のことである。学位授与式が簡素化され、新学期の開始が2週間延期となった。緊急事態宣言が発令されると、4月13日から第1クォーターが終わる6月18日までは登学禁止となり、入学式は中止、授業はすべてオンラインとなった。この時期全国的に研究活動が制限された結果、留学生にも研究計画の遅延などの影響が見られた。6月19日以降、第2クォーターからは対面授業が一部再開されたが、登学する学生数は制限され、図書館や学生食堂の座席数も制限された。2020年度後期には対面授業が増加し、2021年度はほぼコロナ禍以前並みに対面授業が実施されるようになったが、感染状況によってオンライン授業に切り替えたり、流動的な状況が続いている。まん延防止等重点措置の期間は県の研究施設等の利用が制限され、研究活動への影響も見られた。学

生食堂の座席は距離を置いて一人ずつアクリル板で区切られ、食事をしながらおしゃべりするような環境は戻ってきていない。新入留学生向けのオリエンテーションは2020年春以来、オンデマンド型を中心としたオンライン開催が続いている。留学生交流を含む学内外のイベントも、オンラインを中心に、以前と比べればごくわずかの開催にとどまる。研究室やサークルでも、飲食を伴う集まりは自粛が続く。

留学生が利用できた支援策としては、国からの特別定額給付金、学生支援緊急給付金の他、金沢大学独自の緊急学生支援金(2020年5月～現在)がある。これは、希望者に対し月5万円を無利子で貸し付ける制度である。この他にも、2020年4月、2020年10月、2021年4月に渡日を予定していた新入留学生を対象として、入国時の防疫措置に要する費用への支援が行われてきた^{注3}。その他、コロナ禍初期には再入国する留学生を対象とした入国時の防疫措置に要する費用の支援や^{注4}、学生寮への入居や寮費にかかわる支援が行われた^{注5}。2020年秋にレジデンストラックを利用して留学生やその家族の新規入国が一時再開された時期には、導入後まもなく入国緩和策が停止となったためあまり活用できなかったものの、家族の呼び寄せを求める留学生からの要望を受け、留学生本人だけでなく家族に対しても本学が受入機関として必要書類を発行する仕組みが整えられた。学生・留学生に対する食料支援などは、現在まで断続的に開催されている。

Ⅲ. 調査方法

金沢大学理工研究域が設置する研究倫理審査委員会で承認を得た後、2021年12月22日から2022年1月5日に、無記名によるオンラインアンケート調査を実施した。調査票は日本語、英語、中国語の三言語で作成し、日本語と英語による回答にはSurvey Monkeyを、中国語による回答には中国国内からの利用しやすさを重視して問巻星を使用した。回答者の来日時期によって質問の数や内容は異なるが、全体で28の質問から構成され、回答に要する時間は約5分である。

調査対象は2021年12月1日現在に金沢大学に在籍する留学生671人である(渡日を希望しつつ未渡日の学生157人、渡日を前提としないプログラムやダブルディグリープログラムで渡日時期に至っていない学生56人を含む)。大学のポータルサイトから対象者全員にメッセージを送り、調査への協力を依頼した結果、259人から有効回答を得た(回収率38.6%)。表1に回答者の属性を示す。

表1 回答者の属性*

在籍課程	学部 9.3%, 修士課程 33.6%, 博士課程 35.5%, 研究生 17.8%, 交換留学プログラム 3.9%
専門分野	人文社会科学系 32.8%, 自然科学系 53.3%, 医療薬学系 13.9%
留学形態	私費 73.8%, 国費 (MEXT) 17.8%, 外国政府派遣 5.0%, その他 3.5%
ジェンダー	女性 39.8%, 男性 59.5%, その他 0.8%
年代	20歳未満 1.2%, 20代前半 45.2%, 20代後半 36.7%, 30代前半 12.0%, 35歳以上 5.0%
出身国・地域	中国 65.6%, インドネシア 11.6%, ベトナム 4.6%, タイ 3.1%, その他アジア 9.3%, 中東・アフリカ 0.8%, 欧米・ラテンアメリカ 5.0%
来日時期	未渡日 37.5%, コロナ禍 (2020年3月以降) 21.2%, コロナ禍直前 (2019年9月~2020年2月) 16.6%, コロナ禍前 (2019年8月以前) 24.7%
日本語力	ほとんどできない 8.9%, 初級 25.1%, 中級 29.0%, 上級 37.1%
配偶者や子ども	あり 14.7%, なし 85.3%
居住形態**	一人暮らし 74.7%, 家族と同居 11.1%, 家族以外と同居 14.2%
アルバイト**	していない 70.4%, している (不特定多数と接する必要がある) 15.1%, している (不特定多数と接する必要がない) 14.5%

*表中のパーセントの値は小数点第二位を四捨五入しているため合計が100%にならない場合がある。

**来日済みの回答者のみ回答 (n=162)。

IV. 調査結果

1. 日本国外にとどまる留学生が抱える困難や不安

未渡日者97人から回答を得た。在籍課程による内訳としては、研究生が39.2%で最多で、修士課程27.8%、博士課程が21.7%、交換留学生9.3%、学部生2.1%であった。

遠隔での学習・研究活動について、「問題ない」と回答した者が49人(47.4%)に対して、「困難を感じている」者が51人(52.6%)でわずかに上回った。困難の内容をたずねたところ(自由記述、任意回答)、43人から回答があった。あげられた困難の内容は、一人あたり1~3種である。内容を要約して整理した結果を表2に示す。表中のかっこないの数字は言及した人数で、回答者に特徴が見られた項目には属性情報も付した。

最多は「実験・研究ができない」である。②については、遠隔履修可能な科目が少ない、必要な科目が対面でしか履修できない、対面での授業に比べて授業に参加している実感を得にくいといった内容のほか、交換留学生からは、日本語環境に身を置くことによる日本語力の伸張や、生きた日本文化に触れる経験が得られないことを嘆く声も寄せられた。③は、接続環境が不安定で画像や音声が乱れる、聴き取れなくても質問しにくいといった問題からなる。⑤について、特に欧米在住者からは、オンライン授業の時間帯が現地では深夜になり非常にづらい、健康に問題が出ているといった回答が寄せられた。⑧は、遠隔履修では奨学金を受給できないが渡日を見込んですでに

休職したので収入がない、生活費のために仕事もしなくてはならないが学業と仕事の両立は困難といった内容である。

表2 遠隔学習で感じる困難

①研究設備等がなく実験・研究ができない (14: 全員理系)
②オンライン授業のコンテンツや学習実感の不足 (11)
③インターネット接続環境・機器にまつわる困難 (10)
④文献資料入手の困難 (7: 全員文系)
⑤時差 (6)
⑥指導教員とのコミュニケーションが取りにくい (5)
⑦オンラインで大学院入試が受けられない (4: 全員理系)
⑧仕事と学習・研究の両立 (4)

今一番不安なことをたずねた結果を表3に示す。渡日を待っている状況を反映し、「留学できるのか不安」が57人で最も多い結果となった。この57人には、日本にいつ入国できるのかといった不安や、在籍期間内に渡航できそうもないといった失望を「その他」に記入した12人も含まれる。「その他」には、選択肢に含まれる内容を複数記載した者2人のほか、在住国での生活費の問題(3件)や配偶者の在留資格取得に関する不安(2件)をあげた4人が含まれる。

表3 今一番不安なこと(未渡日者)

	件数	割合
自分や家族の感染や健康の不安	7	7.2%
留学できるのか不安	57	58.8%
留学費用など経済的な不安	5	5.2%
入試, 進学, 学業, 就職への不安	17	17.5%
日本での生活への不安	2	2.1%
特にない	3	3.1%
その他	6	6.2%
合計	97	100.0%

2. 渡航遅延が留学計画にもたらした影響

未渡日者及びコロナ禍(2020年3月以降)に入国した回答者を対象に、渡日が遅れたことで留学計画の変更を検討したかどうかたずねたところ、19.7%が変更を検討した(している)と回答した。未渡日者では25.8%と高くなり、今後、入国制限がさらに長引けば実際に金沢大学を去る者も出てくると考えられる。変更の内容は図1の通りである。「その他」には、就職や休学が含まれる。

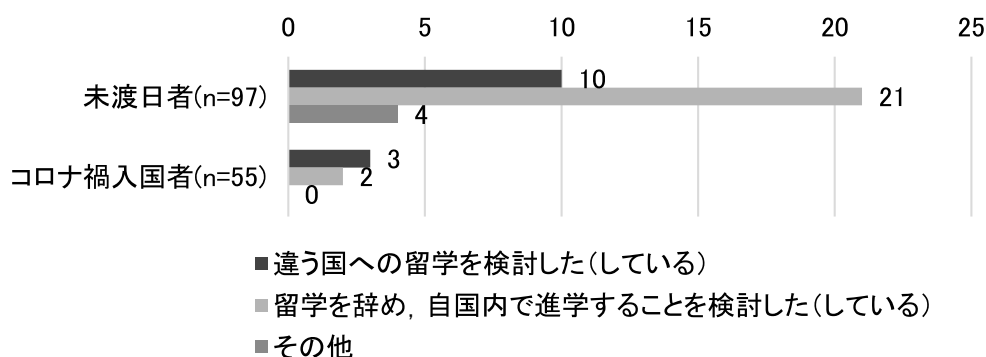


図1 渡日が遅れたことによる留学計画の変更(複数回答)

3. 金沢で暮らす留学生の経験

1) 金沢での交友関係

指導教員及び同級生や研究室メンバーとよい関係を持っているか、よく一緒に過ごす友人がいるか、困ったとき相談できる相手がいるかについて、金沢在住の回答者162人にたずねた結果を表4に示す。全体として、指導教員とは約7割、同級生や研究室メンバーとも6割以上がよい関係を持っている。一緒に過ごす友人については、日本人とそのような付き合いがある者は約2割と少ないが、同国人同士では7割以上に増加した。困ったときに相談できる人がいる者は半数以下であった。

クロス集計をした結果、「いずれも該当しない」と答えた者が学部生で18.2%と突出した(表4)。困ったときに相談できる人がいる割合も最も低い。学部生にも指導教員(相談教員)が配置されているものの年に数回顔を合わせる程度の関係にとどまることも多い。研究指導教員や所属研究室を持たないことが、ソーシャル・ネットワークの形成に影響を与えていると考えられる。困ったときに相談できる相手の有無については、男性、日本語がほとんどできない者でも低くなった。

大学院生に絞ってクロス集計してみたところ、中国人留学生とその他でも違いが見られた。指導教員とよい関係を持っている割合が、その他国籍で85.4%に対して中国人では71.1%に低下する。友人関係では、よく一緒に過ごす外国人の友人がいる者は少数だが、同国人の友人がいる者は80.7%と多く、中国人留学生はソーシャル・ネットワークにおける同国人の存在感が比較的大きい。

表 4 金沢での交友関係

	n	よい関係 指導教員と	同級生や研究室 メンバーとよい関係	日本人の友人	よく一緒に過ごす 日本人の友人	よく一緒に過ごす 外国人の友人	外国人の友人	よく一緒に過ごす 相談できる人	困ったとき	いずれも該当しない
全体	162	69.8%	64.2%	21.0%	72.8%	16.7%	45.7%	3.7%		
所属課程別選択率										
学部	22	27.3%	36.4%	18.2%	54.5%	4.5%	40.9%	18.2%		
大学院修士	60	71.7%	68.3%	21.7%	76.7%	11.7%	46.7%	1.7%		
大学院博士	71	80.3%	69.0%	22.5%	76.1%	23.9%	46.5%	1.4%		
研究生	8	87.5%	62.5%	12.5%	75.0%	25.0%	50.0%	0.0%		
ジェンダー別選択率										
男性	92	64.1%	60.9%	17.4%	73.9%	85.9%	37.0%	5.4%		
女性	69	78.3%	69.6%	26.1%	71.0%	79.7%	56.5%	1.4%		
日本語力別選択率										
ほとんどできない	14	78.6%	85.7%	7.1%	71.4%	21.4%	35.7%	0.0%		
初級	41	80.5%	65.9%	19.5%	75.6%	24.4%	39.0%	2.4%		
中級	43	62.8%	60.5%	20.9%	76.7%	20.9%	44.2%	7.0%		
上級	64	65.6%	60.9%	25.0%	68.8%	7.8%	53.1%	3.1%		
来日時期別選択率										
コロナ禍	55	69.1%	65.5%	10.9%	67.3%	20.0%	43.6%	5.5%		
コロナ禍直前	43	69.8%	69.8%	32.6%	88.4%	18.6%	39.5%	0.0%		
コロナ以前	64	70.3%	59.4%	21.9%	67.2%	12.5%	51.6%	4.7%		
国籍別選択率（大学院生のみ）										
中国	83	71.1%	67.5%	21.7%	80.7%	9.6%	44.6%	1.2%		
その他	48	85.4%	70.8%	22.9%	68.8%	33.3%	50.0%	2.1%		

2) コロナ禍の生活の変化

2019年2月以前に来日した回答者107人を対象にコロナ禍以前と以後の生活の変化についてたずねた。時間の過ごし方や人間関係などに関する設問に同意する程度を、「まったくそう思わない」から「非常にそう思う」の5段階でたずねた結果を表5に示す。半数以上の回答者が、新しい友人がづくりにくくなった、日本語でコミュニケーションを取ることが減った、近所づきあいが減ったと感じている結果となった。

属性別にクロス集計した結果、「大学で過ごす時間が減った」、「新しい友人がづくりにくくなった」、「日本語でコミュニケーションを取ることが減った」と思う割合が、人文社会科学系の回答者で高くなった(図2, 図3, 図4)。「近所の人と挨拶したり話したりすることが減った」については、35歳以上の者、単身者より家族と同居する者の方が比較的变化を感じていた(図5)。

表5 コロナ禍の生活の変化

	まったくそう思わない<-----> 非常にそう思う				
大学で過ごす時間が減った	22.4%	19.6%	13.1%	30.0%	15.0%
新しい友人がづくりにくくなった	6.5%	16.8%	21.5%	33.6%	21.5%
日本語でコミュニケーションをとることが減った	9.4%	16.8%	19.6%	30.8%	23.4%
近所の人と挨拶したり話したりすることが減った	6.5%	13.1%	20.6%	36.5%	23.4%

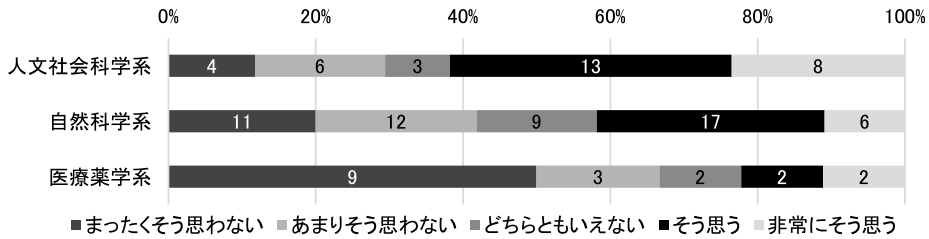


図2 大学で過ごす時間が減った

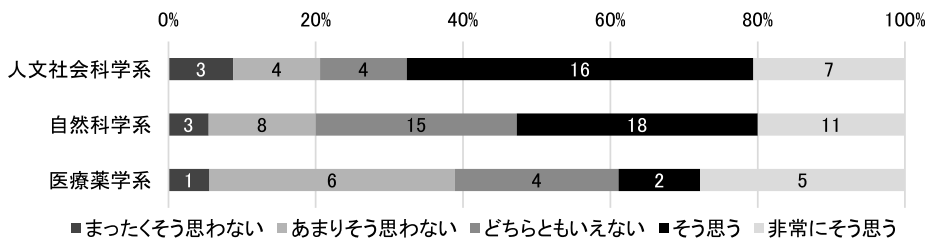


図3 新しい友人がづくりにくくなった

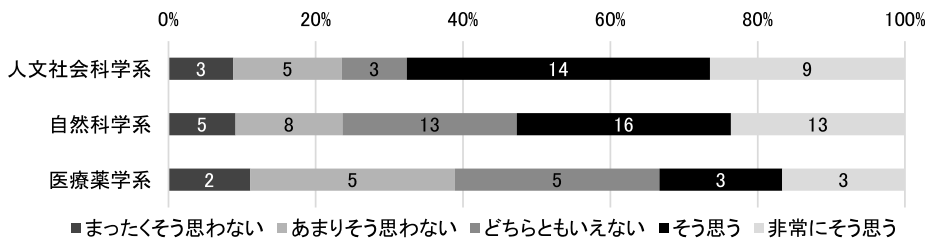


図4 日本語でコミュニケーションをとることが減った

コロナ禍にあった生活環境の変化についてたずねたところ、変化がなかった者は26%で、何かしら変化があった者が多数派であった。変化の内容としては、「公共交通機関の利用を避けるために、自転車やバイク、車を購入した」(19.6%)、「引っ越して一人暮らしを始めた」(12.2%)など、大きな変化があった者が予想以上に多かった(表6)。

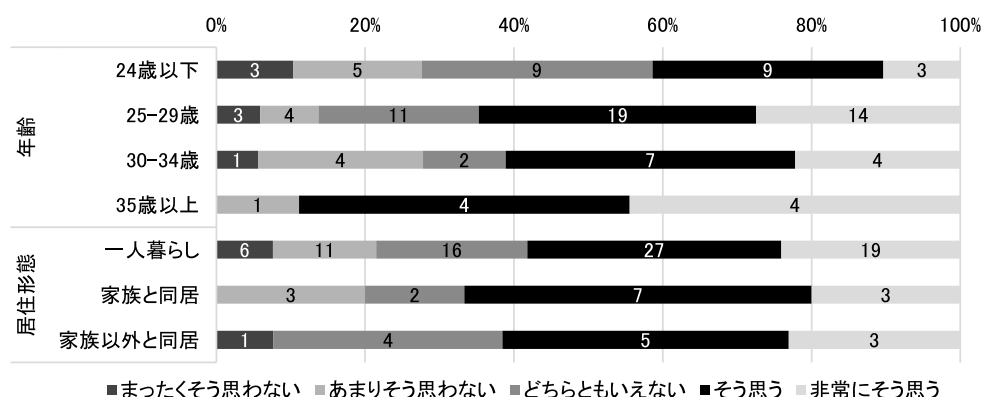


図5 近所の人と挨拶したり話したりすることが減った

表6 コロナ禍の生活環境の変化(複数回答 n=107)

	件数	選択率
公共交通機関の利用を避けるために、自転車やバイク、車を購入した。	21	19.6%
公共交通機関の利用を避けるために、大学の寮や近くのアパートに引っ越した。	4	3.7%
引っ越して一人暮らしを始めた。	13	12.2%
リモート授業や研究のために自宅にインターネットや新しい機器を導入した。	14	13.1%
以前より自炊するようになった。	52	48.6%
支出が増えた。	44	41.1%
支出が減った。	11	10.3%
特に変化はない	28	26.2%

3) アルバイトへの影響

2019年2月以前に来日した回答者107人の中で、現在までアルバイトをしている38人を対象に、コロナ禍のアルバイトの経験をたずねた結果を表7に示す。勤務時間が減って収入が減った者は65.8%に達した。コロナ禍にいったんアルバイトを辞めた者も13.2%あり、現在アルバイトをしていない者も含めれば、辞めたりクビになったりという経験をした者はもっと多くなると推定される。

4) コロナ禍でつらかったこと

コロナ禍でつらかったことを複数回答でたずねた結果(表8)と、その中でも一番つらかったことをたずねた結果(表9)を示す。いずれにおいてもトップは「国際移動ができなくなったこと」であった。

表7 コロナ禍のアルバイトで経験したこと(複数回答 n=38)

	件数	選択率
アルバイトを辞めた	5	13.2%
アルバイトをクビになった	1	2.6%
勤務時間が減って収入が減った	25	65.8%
収入が増えた	2	5.3%
どれもあてはまらない	7	18.4%

表8 コロナ禍でつらかったこと(複数回答)

	件数	選択率
感染や健康への不安	102	63.0%
国際移動ができなくなったこと	135	83.3%
進学、学業・研究、卒業・修了、就職などの計画がくもったこと	53	32.7%
収入が減って生活が苦しくなったこと	46	28.4%
外出自粛や行動制限	59	36.4%
人とのつながりが持てず孤独	46	28.4%
差別や偏見	13	8.0%
その他	3	1.9%

表9 中でも一番つらかったこと

	件数	割合
感染や健康への不安	32	19.8%
国際移動ができなくなったこと	76	46.9%
進学、学業・研究、卒業・修了、就職などの計画がくもったこと	18	11.1%
収入が減って生活が苦しくなったこと	15	9.3%
外出自粛や行動制限	7	4.3%
人とのつながりが持てず孤独	11	6.8%
差別や偏見	1	0.6%
その他	2	1.2%

つらかったことの内容を自由記述で回答(任意)してもらったところ、27人から回答があった。国際移動ができなくなったことに関しては、母国の家族ともう何年も会っていない、家族に会いたい、親が亡くなくても帰国できなかった、などの声が寄せられた。学業や進路等の計画がくもったことについては、計画した研究ができず成果が不十分に感じて気分が落ち込んだ、離職後に渡日が延期され無収入で母国で過ごしねばならなかった、就職の予定や時期がくもった、学業以外にも旅行や文化体験など日本でいろいろしたかったのに何もできなかった、といった声が寄せられた。経済的には、母国もコロナ禍にあつて仕送りが減った、家族の収入が減ったため借金して授業

料を払った、感染の恐れを感じながらアルバイトしているがアルバイトの機会も減った、アルバイトを仕方なく辞めたが新しいアルバイトが見つからない、などの困難が寄せられた。孤独感については、家でも研究室でもいつも一人で精神的につらくなった経験、その他では学生食堂のメニューが減って食事がおいしくなくなったという不満が寄せられた。

5) 卒業・修了後の計画への影響

卒業・修了後の予定の変更については、日本での就職に関する変化に焦点をあわせた設問を設けたが、日本で就職するか、帰国あるいは他の国へ行くかに行った計画の変化があった者は17.9%であった(表10)。

表10 コロナ禍の影響を受けた留学後の計画の変更

	件数	割合
変化はない(コロナ禍の影響ではない)	88	54.3%
日本での就職希望だったが日本に残らないことにした	17	10.5%
日本に残らないつもりだったが日本での就職希望に変わった	12	7.4%
留学後の計画は未定	37	22.8%
その他	8	4.9%

4、国や大学からの支援の利用状況

コロナ禍以前から金沢にいる回答者(n=107)を対象として、日本政府からの給付金の受給状況をたずねたところ、特別定額給付金(一人10万円、申請期間2020年5月～8月)については受け取った者が86.0%、制度を知っていたが申請しなかった者が4.7%、制度を知らなかった者が9.4%であった。日本語力が低い者で認知度が低い傾向がみられた(図6)。学生支援緊急給付金(一人10万円または20万円、申請期間2020年5～6月)については受給率が35.5%まで低下し、申請したが受給できなかった者4.7%、条件にあてはまらず申請できなかった者25.2%に対して、制度を知らなかった者が34.6%と認知度も低かった。これについても、日本語力が低い者で認知度が低い傾向がみられた(図7)。

金沢在住者(n=162)を対象として金沢大学独自の緊急学生支援金の利用状況をたずねた結果、貸付を受けたことがある者は9.9%にとどまった。「借金をしたくないので使用しない」が34.6%で最多を占める。制度を知らない者も18.5%あった。

全回答者を対象として新型コロナウイルスのワクチン接種状況をたずねた結果、92.7%が接種済み、未接種は7.3%であった。

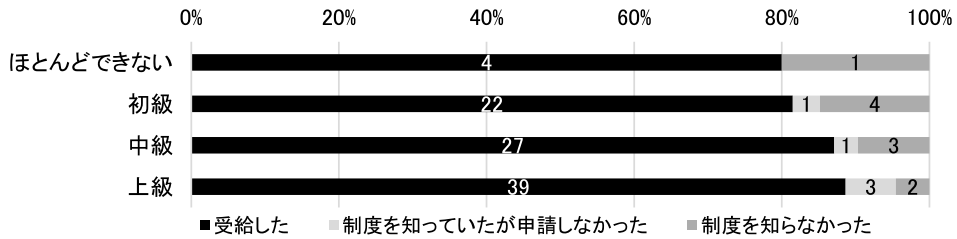


図6 特別定額給付金の受給状況と日本語力

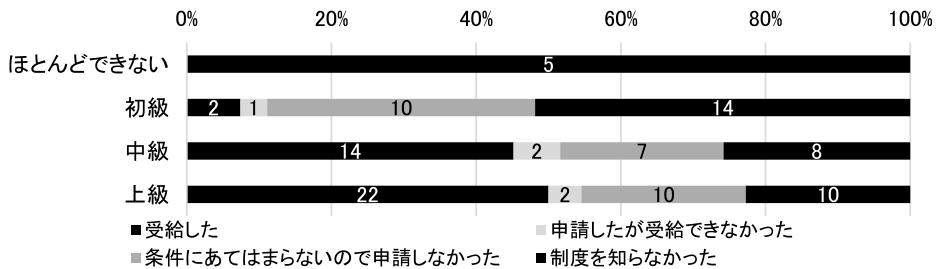


図7 学生支援緊急給付金の受給状況と日本語力

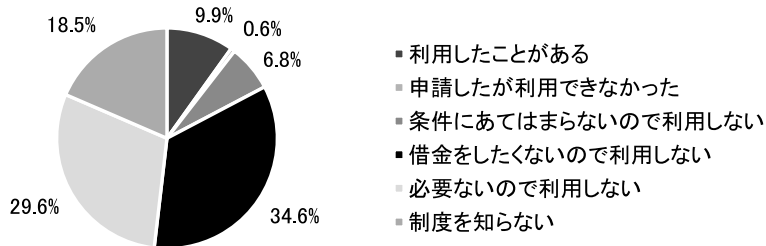


図8 金沢大学の緊急学生支援金(月5万円の無利子貸付)の利用状況

5. 期待する支援

政府や大学に期待する支援について自由記述で回答を求めたところ、133人から回答があった(うち70人が未渡日)。この133件の自由記述の内容について、佐藤(2008)を援用してコーディングした結果を図9に示す^{注6}。図中のかっこ内の数字は該当する回答件数を示す。なお、一人の回答に複数の異なるグループの要望が記載されている場合もあるため、累計の回答件数は回答者数と一致しない。

大カテゴリーとしては、言及した回答者が多い順に、《入国・国際移動にかかわる支援》、《経済的支援》、《学修・留学生活にかかわる支援》、《健康にかかわる支援》の大きく4つに分けることができた。《入国・国際移動にかかわる支援》の中でも最も多くを占めるのが、【日本の入国管理政策に関する要望】であり、具体的には「早

く入国できるようにしてほしい」などからなる「新規入国外国人の早期受け入れ」を求める声である。該当する36件の回答のうち34件が未渡日の回答者から寄せられた。【渡日支援・情報提供】は、【隔離場所の提供や費用の支援】、【家族の在留資格取得・入国の支援】、【手続きに必要な書類の迅速な提供】など主として大学に対する要望からなる。特に、防疫措置に要する宿泊費用の負担の大きさに言及し、支援を求める声が多くを占めた（未渡日者17人、金沢在住2人）。これは「経済的支援」にまたがる要望であるが、費用負担が渡日の障壁となっている状況から「入国・国際移動にかかわる支援」に計上している。家族の渡日にかかわる支援を求める声は、家族の呼び寄せを求める金沢在住の回答者4人と、配偶者と一緒に渡日したいと考える未渡日の回答者1人から寄せられた。

次に多かったのが「経済的支援」である。防疫措置に要する費用の支援も含めれば、最大カテゴリと見なすこともできる。最多は、学費の減免を求める声である。Ⅳの1でもふれた、【遠隔学習中の経済的支援】にも要望が集まった。「学修・留学生生活にかかわる支援」で最も多かったのは、未渡日者からの「オンライン入試の整備」を求める声だった。「健康にかかわる支援」では、3回目のワクチン接種を求める声が多かつ

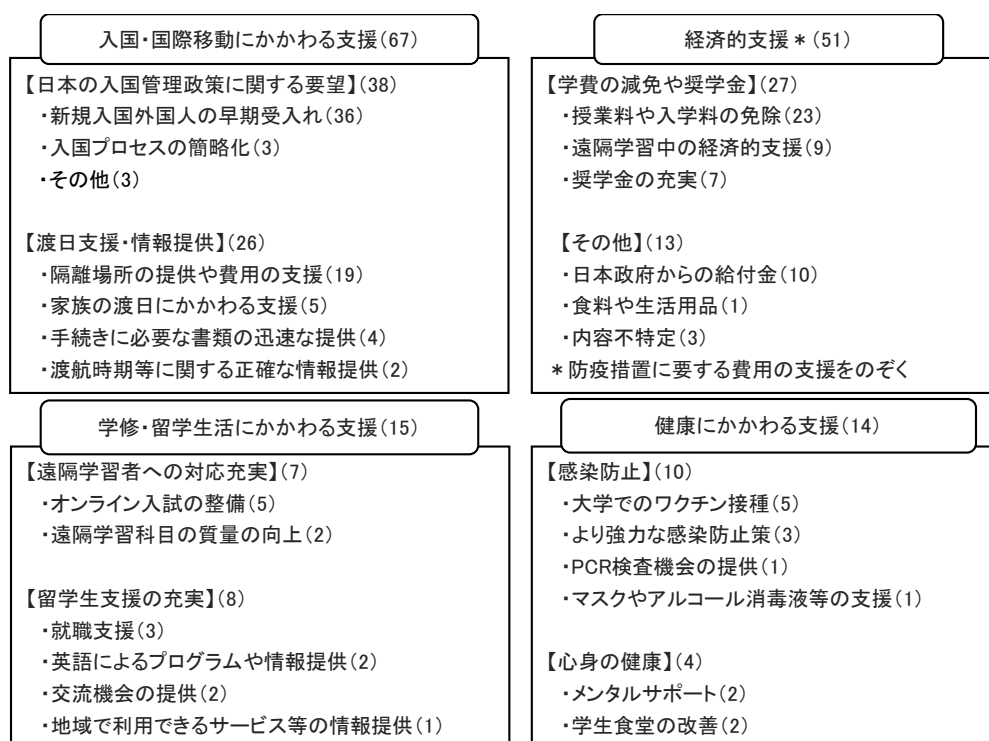


図9 政府や大学に期待する支援

た。コロナ禍で利用が制限され、メニューが限定的になっている学生食堂についても、「ハラルメニューを追加してほしい」「留学生の飲食文化も考えてほしい」との要望が寄せられた。

V. おわりに

以上の調査結果を基に、今後求められる留学生支援について整理、考察する。

まず、これまであまり実態調査の対象となつてこなかった未渡日の留学生については、オンライン授業の問題点としてこれまでも指摘されることが多かった接続環境やコミュニケーションの取りにくさの問題以外にも、多くの困難が確認された。渡日していたら得られたはずの研究環境が得られなかったり、日本の文献が入手しづらかったりして、在学期間は減っていくのに研究がすすまない困難、昼夜逆転の環境で日本の大学の授業を受講する困難は十分理解できる。特に未渡日の研究生からは、授業の単位が取れるわけでもなく、入試も受けられず、いつできるともわからない渡日を待ち続ける状況について、「時間の無駄遣い」「授業料はほぼ無駄遣い」といった痛切な声も寄せられた。渡日を前提としたプログラムの場合、未渡日の状況が長引いたらその学習・研究の質や量をどのように保証するのか、授業料はどのようなサービスに対してどのように徴収するのか、コロナ禍がもたらしたこれらの新たな問いへの応答は、少なくとも金沢大学ではまだ準備されていない。これらの不満に誠実に向き合うことをしなければ、留学計画を見直す者が一層増えていくだろう。未渡日の間の生活費についても、特に社会人学生から困難を訴える声があがった。コロナ禍でオンラインによる国際交流プログラムが増加していることもあり、渡日しなくても利用できる経済的支援策がもっと検討されてもよいのではないだろうか。期待する支援として主に大学に向けられた要望では、渡日に向けての手続き面、費用面で支援を求める声が多かった。入国時の防疫措置に要する費用の助成制度は2021年度後期からなくなったが、本調査結果に基づき、再度の導入を検討してもよいのではないだろうか。

金沢で暮らす留学生たちの経験からは、研究室に配属されている学生達の多くが、コロナ禍にあっても指導教員や同級生、研究室メンバーとの間によい関係を持つことができていることがわかった。ただし、学部生はソーシャル・ネットワークが比較的希薄であり、重点的な配慮が必要と考えられる。文系の留学生も、大学で過ごす時間が減り、友人づくりにもコロナ禍の影響を多く受けている。ニューノーマルの中で、留学生同士、留学生と日本人学生との間のネットワークづくりを働きかける新たな取り組みが求められよう。

コロナ禍において、アルバイト収入が減ったり、仕送りが減ったり、金沢大学の留学生も経済的な困難を経験してきた。それに加えて、自転車やバイク、車を購入したり、引っ越したり、自宅にインターネット接続環境を導入したりして、支出もかさんだ。国や大学からの経済的支援へのニーズは高いものと考えられるが、特別定額給付金では9.4%、学生支援緊急給付金では34.6%が制度を知らず申請できなかったと回答している。日本語力が一つの問題と想定されるが、必要な情報をどのように届けるかが課題となる。すべての留学生をカバーすることはできないが、交友関係で存在感の大きい同国人ネットワークの活用も検討できるだろう。金沢大学独自の貸付金については、利用者は非常に少なかった。借りても期限である卒業・修了までに返済できないのではないかとこの恐れから、留学生にとって利用しにくい制度になってしまっている。困窮する学生・留学生の救済という目的に立ち戻って、より利用しやすい制度へと見直していくことを求めたい。学費の減免についても、回答者からは、未渡日者あるいはコロナ禍の事情を鑑みた特別措置を求める声が多く寄せられた。大幅な減免の拡充はできなくても、授業料徴収や減免の仕組みをよりわかりやすくし、透明性や公平性を高めていくことで、不満の低減をはかることはできるのではないだろうか。コロナ禍でつらかったこととしては、国際移動ができなくなって家族に会えなくなったことがトップにあげられた。金沢で暮らす留学生にとっても、再入国時の防疫措置に要する費用負担が壁になり一時帰国は容易ではない。コロナ禍前に入学し、家族を呼び寄せようとしていた留学生たちは、1年、1年半と、呼び寄せができる日を待ち続けた。防疫措置に要する費用の支援や、家族の渡日支援には、金沢在住の留学生からの期待も大きい。

コロナ禍は、日本を含む世界中の留学生と高等教育関係者に多くのチャレンジを投げかけた。2年にわたるその影響下で、前進や飛躍があった面もあれば、問題が認識されつつも対応が進んでいない課題も多くある。この調査報告が、留学生がコロナ禍にどのような経験をしたのか、どのような困難を今も抱え、どのような支援を求めているのかを大学や社会に知らせ、対応を前進させる一助となれば幸いである。

【注】

- 1 金沢大学
- 2 数値はNHK新型コロナウイルス特設サイトに掲載のデータに基づく。
<https://www3.nhk.or.jp/news/special/coronavirus/> (2022年1月20日アクセス)
- 3 新入留学生に対しては、2020年4月渡日予定だった私費留学生には検疫期間中の宿泊費1泊8,300円、15泊分を上限とする支援が、その後、2020年10月から2021年4月渡日予定だった私費留学生には、防疫措置にかかわる費用への10万円の支援が行われてきた。国費留学生についても、文部科学省からの

- 支給がなくなった2021年4月入学者は大学からの10万円の支援の対象とした。ただし、2021年10月以降は、私費・国費、いずれも防疫措置にかかわる費用は自己負担となっている。
- 4 2020年6月30日以前に一時帰国した留学生が再入国する場合に、本人からの申請に基づき、入国時の待機施設での宿泊費を1泊8,300円、15泊分を上限として支給した。2020年7月以降に一時帰国者した者は対象とならない。
 - 5 帰国が困難な卒業生・修了生に対して、本学の在籍身分がなくなった後も寮への入居を許可し、経済的に困窮している場合は申請による寄宿料の免除も行った。また、一時帰国中に日本の水際政策により再入国できなくなった寮生に対しては、入国できない期間の寄宿料を免除した。
 - 6 コーディングの手順としては、中国語による回答は日本語に翻訳した上で、質的分析ソフトMAXQDAに読み込んで分析を行った。まず、回答テキストから支援の内容を示す箇所を抽出して要約的なコードを付与し、次に類似するコードのグループ化を行い、原文に戻りながらそうして形成されたカテゴリーの妥当性を検証する手順を経て概念化した。

【引用文献】

- 九州大学 キャンパスライフ・健康支援センター(2020)「令和2年春学期学生生活およびオンライン授業に関する学生アンケート結果報告書(学生生活パート)」https://www.chc.kyushu-u.ac.jp/~webpage/publication/img/R2_student_questionnaire_result_report.pdf(2022年1月19日アクセス)
- 佐藤郁哉(2008)『質的データ分析法：原理・方法・実践』新曜社
- 高橋朋子(2021)「“オール近大”新型コロナウイルス感染症対策支援プロジェクト」におけるアンケートならびにインタビュー調査の結果から一留学生が抱えた困難と課題—『近畿大学教育論叢』33(1), 173-195.
- 藤 媛媛, 林 萍萍(2021)「新型コロナウイルス感染拡大が中国人留学生に与える影響—その生活・心理・行動に着目して—」『東北大学高度教養教育・学生支援機構紀要』7, 47-56.
- 名古屋大学国際交流センター(2020)「COVID-19にかかわる留学生の実態調査」http://ieec.iee.nagoya-u.ac.jp/ja/corona/20200529_1_Fact-finding%20survey%20of%20NU%20COVID-19_ja.pdf(2022年1月19日アクセス)
- 日本学生支援機構(2021)「2020(令和2)年度外国人留学生在籍状況調査結果」https://www.studyinjapan.go.jp/ja/_mt/2021/04/date2020z.pdf(2022年1月19日アクセス)
- 文部科学省(2020a)「『スーパーグローバル大学創成支援事業』及び『大学の世界展開力強化事業』採択校に対する緊急アンケート結果(第1回)の報告」
<https://tgu.mext.go.jp/symp/pdf/symp02.pdf>(2022年1月19日アクセス)
- 文部科学省(2020b)「『スーパーグローバル大学創成支援事業』及び『大学の世界展開力強化事業』採択校に対するアンケート結果(第2回)」
https://www.jsps.go.jp/j-sgu/data/meibo_siryou/r02/r2_pg_04.pdf(2022年1月19日アクセス)
- 留学生教育学会(2020)「中間報告(更新版)・新型コロナ流行と留学事業について緊急アンケート調査」<https://jaise.org/archives/566>(2022年1月19日アクセス)

International Students' Experience and the Challenges They Faced During the COVID-19 Pandemic:

Results from a Survey Conducted at Kanazawa University, Japan

KISHIDA Yumi, LU Hanzi, and XUE Yun

Abstract

The coronavirus disease 2019 (COVID-19) pandemic has had a major impact on the lives of international students studying at Japanese universities. Many students had to attend remote classes from their homes for an extended period of time, while hoping to travel to Japan once the COVID-19 pandemic ended. An online questionnaire survey was conducted, which targeted the international students enrolled in Kanazawa University. Based on the responses of 259 students, including those who have not yet traveled to Japan, this study reports the difficulties and concerns that students experienced while studying remotely, the impact of travel delays on their plans of studying abroad, personal relationships, changes in their lifestyle during the pandemic, the pandemic's effect on their part-time jobs, the difficulties they experienced during the pandemic, changes in their plans after graduation, and the support they expected to receive from the government and the university.